

コンゴ（民）月例報告
2015年9月
（政治関連）

主な出来事

【内政】

- G7の大統領多数派（MP）離脱
- カトゥンビ・カタンガ州知事の政権与党（PPRD）離党，及び州知事職辞職
- 野党政治集会実施，死者・負傷者発生
- 内閣改造

【外交】

- 大湖地域特使団による共同声明発表，憲法期限内の選挙実施等を要求

【東部情勢】

- コブラー国連事務総長兼 MONUSCO 特別代表，10月末離任へ

【その他】

- 中央アフリカ難民の流入
- 政府，中ア間との国境を閉鎖

【注】9月時点，コンゴ（民）では11州から26州への州分割化が進捗中。一部法的（各州議会による承認）には，既に州分割されたとも指摘できるが，州分割が最終決定するのは，新たな州知事が選出・任命されることによる。州知事が未だ選出されていない状況を踏まえ，本報告内での州の呼称は11州体制下での名称を使用した。

1. 内政

(1) 州分割関連

ア 憲法裁判所の判断

・8日，憲法裁判所は州分割化に伴う暫定州知事選挙は，その他の選挙に先行して実施されるべき，との判断を下したところ，同裁判所の判断内容以下のとおり。なお，今回の憲法裁判所の判断は，独立国家選挙委員会（CENI）による暫定州知事選挙実施の可否判断要請への回答。

- ①暫定州知事選挙（以下，州知事選挙）は，その他選挙（地方議会，州議会，上院議会，国民議会及び大統領選挙等）に先行して必ず実施されなければならない。
- ②これは，新たに分割された州知事ポストの空席状態を回避するための例外的措置。
- ③新州議会事務局未設置等の不可抗力が，独立国家選挙委員会（CENI）による州知事選挙の法定期限内の実施を妨げている。
- ④政府に対し，州議会事務局設置手続きを促進するよう命じるとともに，州知事選挙実施に向け，CENIに対して必要な資金を拠出するよう命じる。
- ⑤なお，CENIに対しては，あらゆる点で独立性及び公平性を担保の上，選挙全体日程プロセスを再評価するよう命じる。

イ 憲法裁判所判断への反発

・9日，主要野党は，憲法裁判所は政権の操り人形と化している等批判し，憲法裁判所の決

定に遺憾の意を表明。

- ・ 14 日、NGO33 団体は憲法裁判所の判断を批判。

(2)大統領多数派 (MP) 関連

ア Groupe 7 (G7) の MP 離脱

・ 14 日、大統領多数派 (MP) の主要 7 政党による政治グループ (G7¹、以下同様) は、カビラ大統領へ書簡 (3 度目) を送付。同書簡の中で、政権により一連の次期選挙実施に混乱が引き起こされており、これは政権による自滅的な戦略の結果である等と批判。その上で、大統領に対し憲法期限内の選挙実施及び政権交代を要求した。

・ 16 日、MP 事務局は、事情聴取すべく、G7 代表者を召集し、会合を開いたが、同会合の最中、G7 代表者は釈明を拒否し、途中退席。MP 事務局は、G7 による逸脱行為 (カビラ大統領への直訴及び大統領批判等) を踏まえ、右は MP 内規違反行為であり、除名処分に当たるとの判断・決定を下した。

・ 17 日、G7 のカミタツ ARC (国会 17 議席) 党首及びムワンド UNADEF (国会 6 議席) 党首等は記者会見を開き、G7 は「政治プラットフォーム G7」を結成した旨発表。

・ 18 日、UNADEF 執行部もムワンド党首支持を表明。また、ARC 執行部もカミタツ党首を支援する旨表明。

・ 18 日、G7 の除名処分に伴い、国民議会ではエザドリ (Robert EZADRI) 報告者 (MSR 所属議員)、ミネベエ (Elysee MINEBWE) 財務担当 (ARC 所属議員) が辞任。上院でもロセンベ (LOSEMBE) 第 2 副議長 (ARC 所属議員)、ムティンガ (Modeste MUTINGA) 報告者 (MSR 所属議員) が辞任した。

イ カトウンビ・カタンガ州知事の離党

・ 29 日、カトウンビ・カタンガ州知事は、ルブンバシ市で政治声明を発表し、PPRD 離党の意向を示したところ、同声明概要以下のとおり。なお、カトウンビ州知事は知事職も辞職。

- ①29 日、PPRD 幹事長に対し、辞職を通知した。今、コンゴ国民が、まさに大統領の憲法規定の最終任期の方向へさしかかる中、今後 1 年間、不明確な選挙サイクルの遅れを維持しながら、憲法不遵守へ向け (2016 年末の大統領選挙不実施)、あらゆることが実行されることを懸念。
- ②第 220 条 (大統領任期制限規定条項等は不可触と規定) 変更の企て、及び国民協議の失敗後、現在は国民投票の可能性が話題となっている。今日、国民投票を行うことは時宜にかなっているのか。政府が財源不足のため選挙実施は不可能と主張するならば、如何にして国民投票を実施するというのか。財源不足の口実等に見られる、選挙遅延へ向けた全ての言い訳に断固反対する。
- ③政府は、(暫定) 州知事選挙日程を遵守するため、2 百万ドルすら動員不可と主張する一方、閣議において、選挙により選出される州知事に替え、政府特別委員 (Commissaires Speciaux) を新知事として任命することを選択した。これは憲法を蔑ろにする行為。
- ④政権は、ひたすら人民に由来している。政治家の正当性は人民の意志によってしか存在し得ない。また、政治家は人民の前に責任がある。2015 年 1 月のデモの最中、多くの若

¹ G7 とは、MSR (国会 32 議席)、ARC (国会 17 議席)、ACO (国会 9 議席) PDC (国会 9 議席)、UNAFEC (国会 8 議席)、UNADEC (国会 6 議席) 及び MSDD (国会 1 議席) の 7 政党 (国会議席数計 82 議席)。

い同胞が落命した。同デモは政治家に対し、政権が人民に由来するとの根本的な真実を想起させる。政治家は人民の希求に無関心でいてはならない。

- ⑤ 法治国家の不在を如何にして受け入れることができようか。個人の自由の全体的な後退、国民の犠牲を含む政治的不寛容の水準上昇は、排除されるべきである。民主活動家に対する恣意的な逮捕、映画上映の禁止、あらゆる種類の脅し、次第に激しさを増す警察官による弾圧、インターネットの切断等々、余りに多くの最近の実例は我々に警告を発している。これら容認し難い制御不能な状態に対し、指導者に釈明要求することは、政治家としての責務である。まさに右理由により、自分はPPRDと距離を置くことを、そして全ての結果を引き受けることを決定したのである。
- ⑥ 自分は運命などないことを、そして、悲劇的な歴史にもかかわらず、コンゴ人が失敗を体験する宿命にはないことを確信している。自分は今、全ての国家的活力、市民社会、与党、野党、男性、女性、老若、そして忘れてはならない在外コンゴ(民)人に対し、我々の若い民主主義を保護しつつ、落胆、忍従、諦観に、ともに終止符を打つべく、呼びかけを行う好機であると考えている。我々は、我が国に、繁栄、希望、活力、幸福を再び取り戻さねばならない。

(3) 野党関連

ア UDPS

・13日、UDPSは、政治対話を巡る政権側との交渉を解消する旨発表。

イ 主要野党(UNC、MLC及びECUDE等)による政治集会

・15日、主要野党は、ンジリ地区 Sainte-Therese 広場にて政治集会を開催。同集会後半、与党支持者と見られる複数の青年が集会場に乱入し、投石等を行ったことで現場が混乱。襲撃者側は、棍棒や蛮刀等で武装しており、右襲撃により野党支持者側に複数の負傷者が発生する一方、襲撃者側1名が群衆により暴行を受け死亡した。

・16日、当局は死者1名、負傷者3名と発表。

ウ ルブンバシでのデモ

・17日、カタンガ州ルブンバシ市にて、野党及び同支持者ら政権反対派がデモを実施。約400名が参加したが、治安部隊により強制排除。同デモ後、2名の参加者が当局へ連行。負傷者等は不明。

(4) 通常国会の開会

・15日、通常国会(会期は12月15日まで)が開会。ミナク国民議会議長による開会演説の概要以下のとおり。

- ア 今国会では来年度予算案が優先審議される。同法案は今国会で十分審議された上で採択されるべきだが、前年度予算では適正な予算執行がなされていない点が複数指摘されるところ、来年度法案審議に先立ち、前年度執行状況に係る評価実施の必要あり。
- イ 今国会は、大統領により計画された政治対話に強調される状況の中、開会される。大統領は我々を脅かす多くの問題に関し、我々が全体的に話し、熟考できるよう、政治対話の実施を提案したのである。今後、平穩に選挙プロセスが進展する必要があるが、右と同時に、国家の根本基盤たる、平和及び安定が保護される必要がある。
- ウ 歴史は、重大問題に直面する度、賢明な思慮分別により対話での解決を要求してきた。対話は選択肢ではない。対話は国民の義務であり、我が国の文化である。対話は我々及び次世代のために推奨されるべき建設的な文化である。適切な選挙実施のためには対話実施が必要である。対話は行わなければならない。対話を行い、さらに弛むこと

なくさらに対話を行う。対話こそ、我々の成功する鍵である。

(5) 内閣改造

・25日深夜、内閣改造に係る大統領令が発布され、第2次マタタ内閣（2014年12月8日組閣）の一部閣僚の閣内入れ替え（2大臣ポスト）及び任免（8大臣職で任免、1副大臣職で任免、1副大臣職が2ポストに分割）が行われ、第3次マタタ内閣が発足。今次内閣では、社会問題・人道活動省が新設され、また、運輸・電信・交通副大臣職は、郵政・電信副大臣職及び運輸・交通副大臣職に分割されたことから、前内閣（37大臣、10副大臣の計47閣僚）より2ポスト増加し、大臣38名及び副大臣11名の計49名体制となった。また、ジェンダー・家族・子供省は、女性・家族・子供省に名称変更された。

ア 閣内入れ替え

- ①国防・在郷軍人・再統合大臣：クリспан・アタマ・タベ（前石油大臣；PPRD）
- ②石油大臣：エメ・ンゴイ・ムケナ（前国防・在郷軍人・再統合大臣；PPRD）

イ 任免大臣（新旧）

- ①計画・近代化改革大臣
（新）ジョルジュ・ウエンビ・ロワンボ（NAD）
（旧）オリビエ・カミタツ・エツ（ARC）
- ②公務員大臣
（新）イスンビショ・ムワブ（PANADER）
（旧）ジャン・クロード・キバラ・コルデ（MSR）
- ③環境・自然保護・持続開発大臣
（新）ロベール・ボポロ・ボゲザ（PDC）
（旧）ピアンヴニユ・リヨタ・ンジョリ（PDC）
- ④農業・漁業・牧畜大臣
（新）エミール・モタ・ンドンゴ・カン（UNAFEC）
（旧）イシドール・カブウェ・ムウェウ・ロンゴ（UNADEF）
- ⑤土地問題大臣
（新）ギュスターヴ・ボロコ・ンケリ（UCP）
（旧）デュードネ・ボレンゲテンゲ・バレラ（MSR）
- ⑥女性・家族・子供大臣
（新）リュシー・キペレ・アキ・アズワ（ARC）
（旧）ビジュエ・カトゥ・ンフンド（UNAFEC）
- ⑦青年・スポーツ・余暇大臣
（新）ドゥニ・カンバイ・チンブンブ（PPRD）
（旧）サム・ルコンデ・キエンゲ（ACO）
- ⑧社会問題・人道活動大臣（新設職）
アデル・ドゥバラス・カンダ（AFDC）

ウ 副大臣

- ①計画副大臣
（新）フラン克蘭・チアマラ・マニク（PPRD）
（旧）リゼット・ビサンガナ・ンガラムルメ
- ②郵政・電信大臣
エノック・ルベランボ・セビネザ（運輸・電信・交通副大臣から職務縮小）
- ③運輸・交通副大臣（運輸・電信・交通副大臣から分割・新設）
サンプリス・イルンガ・モンガ（ACO）

2. 外交（一部大湖地域関連も含む）

(1) ムクウェゲ医師のフィルム上映禁止

・2日、メンデ政府報道官は、Thierry Michel氏（ベルギー人）製作のムクウェゲ医師²の活動を取り上げた記録映画に関し、コンゴ（民）での上映を禁止する旨発表。メンデ報道官は、上映禁止理由として、同映画の中にはコンゴ（民）国軍（FARDC）のイメージ悪化に繋がる事実と反する部分がある点を挙げた。

・3日、ムクウェゲ医師は、当局による上映禁止措置は、市民の情報アクセス権を制限する不適当な措置である旨の声明発表。

・8日、コブラー国連事務総長特別代表兼 MONUSCO 代表は、上映禁止措置は表現の自由への侵害行為であり、容認できない旨批判。コブラー代表は、政府の上映禁止措置は性的暴行を受けた女性を別な方法でさらに侵害する行為である等批判。その上で、政府決定の見直しを切に要求する旨表明した。

(2) 大湖地域特使団による共同声明

ア 声明概要

・3日、国連特使、AU 特使、米特使、EU 特使及びベルギー特使は声明を発表。同声明概要以下のとおり。

- ①コンゴ（民）の選挙の透明性、信頼性のある選挙実施のため、緊急措置が必要である。
- ②政治空間の保証、報道の自由、全政党による平等な選挙プロセス参加を可能とらしめる枠組の設置等、必要な措置を遅滞なく講じる必要がある。
- ③全政治的関係者に対し、信頼性を有する選挙プロセスを担保する条件について、早期に合意に至るよう呼び掛ける。
- ④全被選挙権者の参加の下、憲法規定の期限内に、大統領選挙及び国民議会選挙が実施されることが重要。
- ⑤開発と安全保障の強化を可能とらしめる、歴史に残る選挙をもたらすべき。

イ コンゴ（民）政府の反応

・3日、大湖地域特使団の声明に対し、メンデ政府報道官は次のとおり発言。

- ①国際社会はコンゴ（民）政府を信頼している。
- ②CENI の選挙全体日程に則り全ては行われる。
- ③国際社会は、政府予算源が十分でない状況を考慮することなく、選挙プロセスへの資金援助に無関心である。

(3) 国連の動き

ア アジス・アベバの枠組合意に係る国連事務総長報告書

・22日、コンゴ（民）及び地域のための平和・安全・協力枠組（アジス・アベバの枠組合意）の実施に関する事務総長報告書が発表。同報告書では、①アジス・アベバの枠組合意署名国首脳に対し、同枠組へのコミットメント強化を慫慂、②コンゴ（民）東部に存在す

² ムクウェゲ医師はコンゴ民東部の南キブ州のパンジ地区に総合病院（Panzi General Hospital）を創設し、性的暴力の被害女性の治療に当たるとともに、被害女性に対する支援を実施している人物。2014年11月26日、欧州議会は同医師にサハロフ賞を授与。サハロフ賞は欧州議会により人権擁護に貢献した人物・団体に対して授与されるもの。なお、ムクウェゲ医師は、その功績から幾度もノーベル平和賞の候補となっている人物。

る全武装集団の早期無力化，③M23 元戦闘員の帰還加速，④ナイロビ宣言の全規定の履行，⑤域内諸国に対して憲法尊重を要請。

イ MONUSCO に係る事務総長報告書

・28日，MONUSCO に係る事務総長報告書が発表されたところ，同報告書では，①選挙プロセスを巡る政治的緊張の継続への懸念，②憲法期限内の選挙実施の必要性等につき言及。

3. 東部及び大湖地域情勢

(1) コブラー国連事務総長特別代表の後任

・2日，MONUSCO は，定例記者会見でコブラー国連事務総長特別代表が10月31日に離任予定である旨発表。コブラー国連事務総長特別代表の後任人事は未定。

(2) ADF 関連

・5日，北キブ州ベニ地域 Mbau にて ADF により7名の住民が殺害。

・29日，北キブ州ベニ地域 Mbau にて ADF により5名の住民が殺害。

(3) ボスコ・ンタガンダ ICC 裁判関連

・2日，国際刑事裁判所（ICC）にて，ボスコ・ンタガンダ被告（元人民防衛国民会議（CNDP）将軍，元 M23 司令官）³の公判が開始。ンタガンダ容疑者が出廷し，全ての起訴事項に対して無罪を主張した。同容疑者は，児童に対する性的暴行及び性的奴隷等，戦争犯罪13件，及び人道犯罪容疑5件の計18件で起訴されている。被害者数は2,149名に上る。本件事案はンタガンダ容疑者がコンゴ解放愛国戦線（FPLC）を率いていた際（参謀総長），2002年から2003年の間，オリエンタル州イツリ地域で犯したとされる戦争犯罪及び人道犯罪を審判するもの。FPLC は主にヘマ（Hema）族により構成され，レンドウ（Lendu）族，ビラ（Bira）族，ナンデ（Nande）族を攻撃し，これにより6万名以上が死亡したとされている。

・2日，ファトゥ・ベンソーダ ICC 検察官は，ンタガンダ容疑者が数百名の児童を徴兵し，兵士として使用したことは事実であり，また，同容疑者が少年兵らに対し，少女暴行等を命令する等し，性的暴行は組織的反抗であると主張。ベンソーダ検察官は，本公判は部族集団の犯罪を審判するものではなく，部族間の緊張を高めた個人の罪を審判する裁判である点を強調した。

4. その他

(1) 中央アフリカ関連

ア 難民流入

・16日，当地 UNHCR 事務所の発表によれば，9日より中央アフリカ難民が当国北部へ新たに流入しており，その数は3,000人以上。HCRによれば，2013年3月以降，現在までに10万人以上の中ア難民がコンゴ（民）に流入している。HCRによれば，現在，中ア人口の10分の1の人口に相当する約46万人が，難民として，主にコンゴ（民），チャド及びカメルーン等へ流出している。

³ 2013年3月17日，ンタガンダ被告はICCへの送致を求め，キガリの米国大使館に出頭。その後ICCへ送致。2014年2月10日，ICCは，ンタガンダ被告に対する検察側証人審問（Audiences de Confirmation Charges contre Bosco Ntaganda）を開始。ICCは被害者として922名を認定する等，公判準備を開始していた。

イ 中ア間国境閉鎖

・28日、メンデ政府報道官は、同日午後、次の新たな措置が取られるまで、中央アフリカとの国境（バンギー-Zongo間）を閉鎖したと発表。メンデ報道官は、中アの状況はコントロール不可能な状況にあるとして、国境閉鎖措置は、大量難民の流入から自己民を守るための措置である旨説明した。

(2) 麻疹の流行

・23日、カバンゲ保健大臣は、コンゴ（民）全国で3万6,291名の麻疹罹患者を確認した旨、その内、528名の死亡例を確認した等発表した。

（了）